



2023年5月26日

各位

会社名 株式会社ハイマックス
代表者の役職名 代表取締役社長 中島 太
(コード番号 4299 東証プライム市場)
問い合わせ先 執行役員 岡田 喜久男
財務担当
電話番号 045-201-6655

上場維持基準の適合に向けた計画書に基づく進捗状況について

当社は、2021年12月22日に、「新市場区分の上場維持基準への適合に向けた計画書」（以下、「計画書」といいます。）を提出し、2022年5月27日に2022年3月末時点における計画書の進捗状況等について開示しております。

2023年3月末時点における計画の進捗状況等について、下記のとおり作成しましたので、お知らせいたします。

記

1. 当社の上場維持基準への適合状況の推移及び計画期間

当社は、移行基準日(2021年6月30日)において、プライム市場の上場維持基準のうち、「流通株式時価総額」について基準を充たしておりませんでした。2023年3月末時点において、全ての基準に適合いたしました。なお、当初の基準充足に向けた計画期間は、2024年3月期末でありました。

		流通株式数 (単位)	流通株式 時価総額 (百万円)	流通株式比率 (%)	1日平均 売買代金 (百万円)
当社の適合 状況及び その推移	2021年 6月末時点 ^{※1}	83,599	9,289	67.3	30
	2022年 3月末時点 ^{※2}	83,994	10,106	67.7	22
	2023年 3月末時点 ^{※3}	72,941	10,510	58.7	20
上場維持基準		20,000	10,000	35	20
2023年3月末時点の 適合状況		適合	適合	適合	適合

※1 2021年3月末の株式分布状況表から保有目的が純投資である株式を含めて、東証が算出した二次判定の結果に基づき記載。

流通株式時価総額の算定に用いた株式の最終価格の平均値(2021年4月～6月)は、1,111.1円。

※2 2022年3月末の株式分布状況表から保有目的が純投資である株式を含めて、当社が算出した結果に基づき記載。

流通株式時価総額の算定に用いた株式の最終価格の平均値(2022年1月～3月)は、1,203.2円。

1日平均売買代金の算定に用いた期間は、2022年1月～4月。

※3 流通株式時価総額は、株式の最終価格の平均(2023年1月～3月)1,440.93円及び2023年3月末の株式分布状況表をもとに、東証が算出した結果に基づき記載。なお、2021年6月末時点及び2022年3月末時点では、保有目的が純投資である株式を含めて算出しておりましたが、2023年3月末時点では、保有目的が純投資である株式は含めておりません。

1日平均売買代金は、東証より受領した「上場維持基準(売買代金基準)について」(期間2022年1月～12月)に基づき記載。

2. 上場維持基準の適合に向けた取り組みの実施状況及び評価（2023年3月末時点）

2021年12月22日に開示した計画書に基づき、以下のとおり取り組みました。

- 1) 現中長期経営計画『C⁴ 2022』（2016～2022年度）の完遂に基づく、事業規模の拡大
2023年3月期 連結業績の状況

2023年3月期 連結事業計画目標	2023年3月期 連結事業計画実績
① 売上高：17,750百万円 (当該計画期間の年平均売上高成長率7.0%)	① 売上高：17,331百万円 (当該計画期間の年平均売上高成長率6.7%) 次期受注案件の立ち上がりの遅れが発生した影響などにより、売上高は当初計画に比べ、419百万円の未達となりました。
② 売上高営業利益率：10%以上の確保	② 売上高営業利益率：10.6% 生産性の向上に努め、利益率が前期実績に比べ0.3Point上回りました。
③ ROE：12%以上の確保	③ ROE：13.1%

	2016/3期	2017/3期	2018/3期	2019/3期	2020/3期	2021/3期	2022/3期	2023/3期 (予想)	2023/3期 (実績)
売上高	110億	125億	135億	148億	153億	154億	167億	177.5億	173.3億
(利益率)	7.7%	7.7%	7.3%	6.6%	6.6%	8.9%	10.3%	10.0%	10.6%
営業利益	8.5億	9.6億	9.8億	9.9億	10.1億	13.7億	17.2億	17.7億	18.3億
ROE	9.0%	10.7%	9.6%	9.8%	8.8%	11.2%	13.4%	12%以上	13.1%

- 2) IR活動の強化による、当社事業への理解と認知度の向上

- 決算短信の英語版開示
： <https://www.himacs.jp/ir/library/result.php>
- 機関投資家・アナリスト向け決算説明会の定期開催及びアーカイブ配信の継続
： <https://www.himacs.jp/ir/library/material.php>
- 決算説明会の書き起こし記事配信
： <https://www.himacs.jp/ir/library/material.php>
- 従来型またはオンライン形式の個人投資家説明会の定期開催継続
： 2023年2月14日ログミーFinance主催
2022年9月8日イベントス主催
- 『決算のご報告（株主様向け小冊子）』の定期発行継続
： <https://www.himacs.jp/ir/library/report.php>
- 『Fact Book（直近5年間の業績数値及び経営指標を掲載、英語版）』の継続開示
： <https://www.himacs.jp/ir/library/factbook.php>
- 1on1ミーティング、スモールミーティングを積極的に対応
- 株主優待制度の継続

- 3) 株主還元策の更なる充実により、当社株式への投資魅力を高める

当社は、株主の皆様へ安定的かつ適正な利益還元を継続していくことを配当政策の基本方針とし、また、連結配当性向の水準は、40%を目安といたします。

直近の年間配当計画は、次のとおりであります。

- ・2023年3月期：43円（連結配当性向38.6%）
- ・2024年3月期：43円（同46.3%）

4) コーポレート・ガバナンスの更なる充実

①取締役会の機能発揮

詳細は、2023年6月16日開催の第47期定時株主総会招集ご通知をご参照ください。

第47期定時株主総会招集通知

: <https://ssl4.eir-parts.net/doc/4299/announcement2/88751/00.pdf>

コーポレートガバナンス・コードの要旨	当社の対応状況
【原則4-8】 独立社外取締役3分の1以上選任	2023年6月16日開催の第47期定時株主総会において、取締役選任議案が原案どおり承認された場合、取締役会における独立社外取締役の比率は、42%と3分の1以上であります。
【補充原則4-10①】 指名・報酬委員会構成の独立性、 権限・役割等の開示	当社は、任意の指名委員会及び報酬委員会を設置しております。両委員会とも独立社外役員が構成員の過半数を占めており、その独立性は確保されていると考えております。 各委員会の役割・権限は次のとおりであります。 (指名委員会) ・取締役の選任及び解任に関する株主総会議案並びにそのために必要な基本方針、規則及び手続等の制定、変更、廃止 ・サクセッションプランの検討・検証の他、取締役候補者の選任及び取締役の解任に関して指名委員会が必要と認めた事項 (報酬委員会) ・取締役の報酬の妥当性及び個人別報酬等の内容の決定方針並びに個人別の報酬案の検討・作成
【原則4-11】 取締役会の多様性	2023年6月16日開催の第47期定時株主総会において、女性の独立社外取締役を2名選任する議案を付議いたしました。取締役に占める女性の割合は、28%となります。
【補充原則4-11①】 スキルマトリックスをはじめ、 取締役のスキルの組み合わせの開示	2022年6月17日開催の第46期定時株主総会招集ご通知より、記載いたしました。

②サステナビリティ活動推進への取り組み

■ サステナビリティ委員会の設置

サステナビリティに関する方針や重要課題への対応策、取り組み目標などを検討・審議する他、目標の進捗管理・評価などを行い、定期的に取り締役に提言・報告するためにサステナビリティ委員会を設置いたしました。

: <https://ssl4.eir-parts.net/doc/4299/tdnet/2193689/00.pdf>

■ マテリアリティ（重要課題）を見直し、ホームページに開示

: <https://www.himacs.jp/csr/index.html>

■ TCFD提言への対応をホームページに開示

当社グループでは、気候変動問題への対応を重要な経営課題の一つと位置付け、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）提言に賛同いたしました。

: <https://www.himacs.jp/csr/tcf/>

3. 取り組みに対する評価（2023年3月末時点）

以上の取り組みなどにより、2023年3月末の株式分布表をもとに算出した流通株式時価総額は、100億円を上回り、その他の数値基準を含め、全ての上場維持基準に適合しております。

しかしながら、流通株式時価総額及び1日平均売買代金におきましては、上場維持基準を僅かに上回る水準であり、安定的に上場維持基準を充足させる水準ではないと認識しております。

以 上

※本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。